

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4316 URL http://www.bemap.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大谷 英也 TEL (03)5842-5033

定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	960	(31.4)	△95	(-)	△98	(-)	△360	(-)
18年3月期	731	(-)	△95	(-)	△117	(-)	△432	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△11,377	55	-	-	△19.1	△4.9	△9.9
18年3月期	△14,483	20	-	-	△21.3	△5.5	△13.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △3百万円 18年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	1,922		1,771		91.4	54,741	94
18年3月期	2,140		2,027		94.7	64,093	35

(参考) 自己資本 19年3月期 1,757百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△116	△154	2	991
18年3月期	44	△881	1,365	1,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	546	49.1	△31	-	△33	-	△36	-	△1,121	21
通期	1,291	34.4	14	-	10	-	5	-	155	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規2社 社名：フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社  
株式会社インフォエックス

除外1社 社名：—

(注) 詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 32,108株 18年3月期 31,636.55株

② 期末自己株式数 19年3月期 9株 18年3月期 9.55株

(注) 1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	805	(21.7)	3	(-)	9	(-)	△243	(-)
18年3月期	661	(△26.0)	△83	(-)	△100	(-)	△427	(-)
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円	銭	円	銭				
19年3月期	△7,670	25		—				
18年3月期	△14,483	20		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,044		1,892		92.6	58,947	61	
18年3月期	2,140		2,027		94.7	64,093	35	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,892百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	389	15.0	△44	—	△42	—	△45	—	△1,401	51
通期	904	12.2	12	300.0	15	66.6	10	—	311	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループの属するモバイル業界は、平成18年10月に開始されたナンバーポータビリティ制度による携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速するなど、飽和状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。

このような中で、ますます社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重要なポイントとなってきました。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

#### ①モバイル事業分野

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また他の交通関連事業者等のサービスも継続しております。また、他社ERPパッケージ製品との連携を目指してASP化の企画・開発と受注に向けた提案活動を行っております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、PND(Personal Navigation Device)製品へのライセンス提供に重点を置いた提案・拡販活動を行い、マイタック・インターナショナル社に加えヒューレット・パッカー社に提供を開始いたしました。

無線LANのコンテンツ配信システム「Air Compass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協力体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しており、当初計画通りに堅調に推移しております。

#### ②ソリューション事業分野

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業や駐車場などに対する営業やASP機能の追加により、営業活動を進めております。

法人・自治体を始めとするお客様のビジネス・事業に関するWebシステム・携帯サイト等の企画・開発・運用に至る一気通貫の提案を積極的に進めております。また他社との単純な価格競争ではなく、企画提案の内容重視の受注を目指すことにより、お客様のビジネスモデルの実現・ビジネスパートナーとしての取引関係を構築しております。

TV放送内容をテキスト化するメタ・データにつきましては、ヤフー株式会社提供の通販サイトに活用されるなど、様々な事業への展開が見込まれる中で、更に営業活動を強化しております。

この結果、当連結会計期間の売上高は、960,819千円(前期比31.3%増)となりました。また、利益につきましては、のれん償却と一部の子会社における営業損失等により、営業損失は95,534千円(前期比0.1%減)、経常損失は98,946千円(前期比15.7%減)、当期純損失は360,928千円(前期比16.5%減)となりました。

当社の事業分野別の進捗状況は以下のとおりであります。

「モバイル事業分野」のうち、交通関連事業につきましては、横展開を含む事業拡張が進展せずほぼ前年並みの実績となり予定を下回りました。無線LAN関連事業につきましては、前期からの継続案件を含め当初予定を上回っております。位置情報関連事業につきましては、新たにヒューレット・パッカー社へのライセンス提供を開始したもののライセンス商談が相次いで長期化し今期予定していた業績には及ばない状況であります。

「ソリューション事業分野」のうち、モニタリング倶楽部につきましては、上期に遅れた大型案件のリカバリに注力いたしました但全体としては当初予定を下回りました。昨年5月より開始したメタ・データ事業につきましては、事業の立ち上がりが遅れ、第4四半期によりやく進展をみたものの本格的な立ち上がりは平成20年3月期に持ち越しとなりました。Webモバイルについては、上期に利益率が低迷し全体としても当初予定を下回りました。

連結子法人のうち、株式会社Be plusについては、ほぼ当初予定通り進捗いたしました但、株式会社フレームワークスタジオについては、第3四半期までの先行投資に見合う収益の確保が達成できず、第4四半期以降改善しておりますが回復には至らず営業損失を計上しております。期中に連結化したフォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社については、大型案件の中断等により連結期間において営業損失を計上しております。また、株式会社インフォエクスは大手銀行向けなど予定を上回り進捗いたしました但、連結期間が短く、規模の面においても連結全体への影響は軽微であります。持分法適用会社である株式会社エム・データについては、事業の立ち上げが遅れており、営業損失を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して257,242千円減少し、991,884千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は116,746千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失349,699千円の計上、投資有価証券評価損330,431千円及び売上債権の増加158,699千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は154,071千円となりました。

これは主に新規連結子会社株式の取得による支出319,500千円、投資有価証券の売却による収入254,179千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は2,584千円となりました。

これは新株予約権等の行使により株式を発行した収入2,584千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### ①連結において最近2期間、個別において最近5期間が赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において最近2期間、個別において最近5期間は、いずれも税引後純損益において赤字となっております。当社としては、中期事業計画に基づく収益力の向上により、早期の黒字化を

図るための努力を行っており、平成19年3月期において個別営業黒字・経常黒字を計上するなど成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。又、当社は積極的に新規事業に取り組む方針であります。新規事業による収益及び利益が当社の計画と大幅に相違する可能性も否定できません。

②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成19年3月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は23.4%（平成18年3月期は32.7%）と、同社への売上依存度が高い状況であります。長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、同一業界内での他クライアントへの事業展開（横展開）および、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

③季節要因に係るもの

当社の主要顧客先は鉄道・通信などインフラ系大企業が中心であり、納期が第4四半期に集中する傾向があり、平成19年3月期においては全売上の37.5%が集中しております。納期の平準化は当社の中長期の課題として取り組んでいるところでありますが、計画と相違する可能性も否定できません。

③特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

i 技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、位置情報取得機能などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

⑥ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成19年3月31日現在で合計1,767株となり、発行済株式の約5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑦投資有価証券について

当社は、平成19年3月期末時点において子会社株式を含む投資有価証券を保有しております。時価があるものについては証券取引所における取引価格を、時価がないものについては発行会社の財務状況等をそれぞれ勘案し評価を行っているため、評価内容によっては今後評価損を計上する可能性があります。

⑧為替差損について

当社は、アメリカ・台湾など海外企業との取引の一部において、米ドル建決済を行っており、外国為替相場の変動に係るリスクを有しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子法人4社、持分法適用会社1社で構成され、システム企画・開発・運営等の事業を営んでおります。

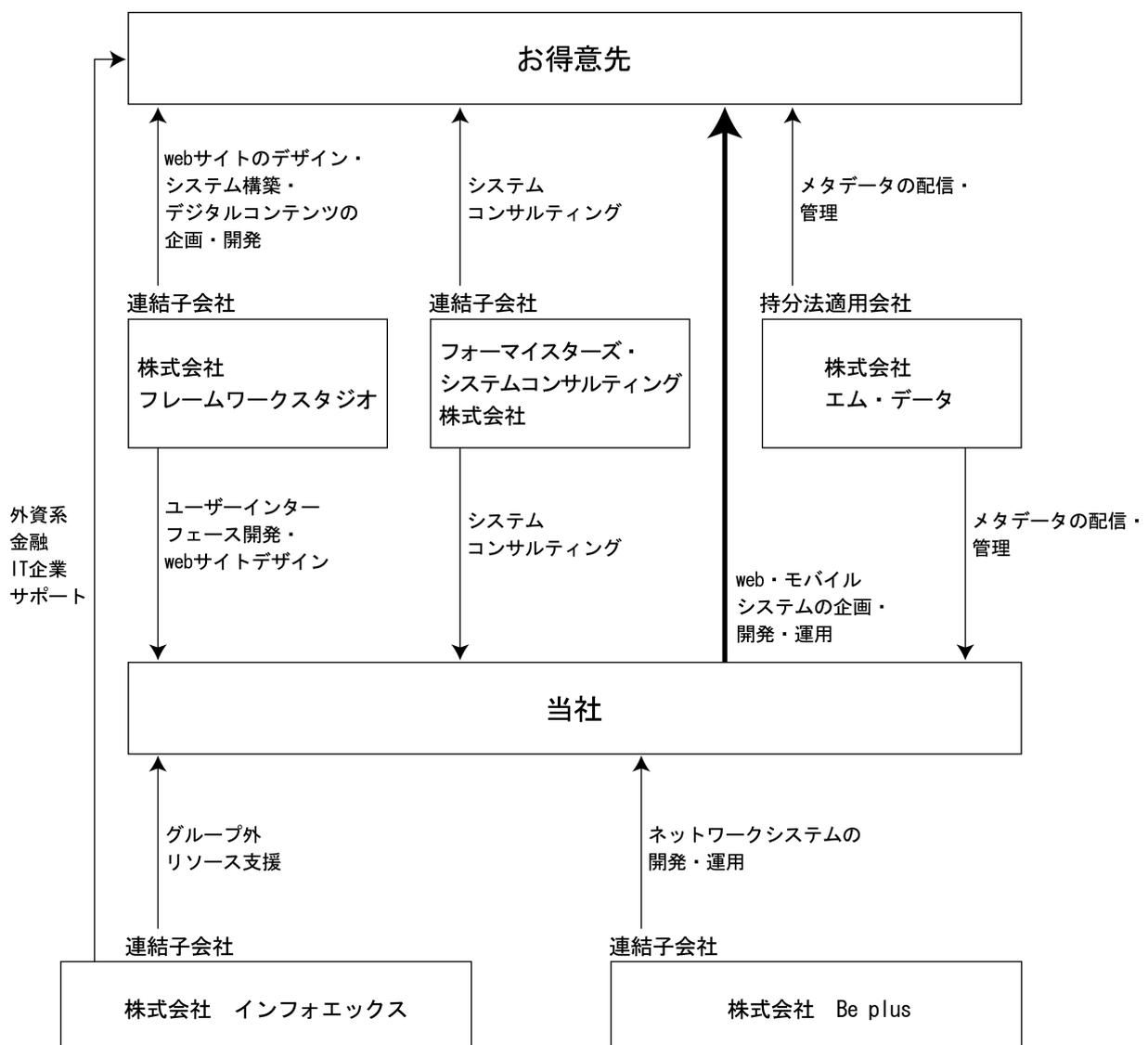
### <連結子法人>

株式会社フレームワークスタジオは、Webサイトの構築(デザイン・システム構築)、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。株式会社Be plusは、ネットワークシステムの開発・運用を行っております。フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社は、システムコンサルティング、基幹システム開発を行っております。株式会社インフォエックスは、主に外資系の金融IT企業のサポートを行っております。

### <持分法適用会社>

株式会社エム・データは、TV番組及びCMの放送実績データ(メタデータ)の作成・配信事業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを最優先課題であると認識しております。しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、未処理損失を一刻も早く解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の当社グループを取り巻く環境や業界・技術動向を踏まえ、従来の収益構造が変化していることを再認識した上で、グループが目指すビジョンを明確にし、合わせて各社・各部署の役割についても明確にするため、中長期事業計画の見直しを行い、事業推進のスピードの向上を図る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 収益力の向上

平成19年5月2日に発表いたしました「経営改革の取組み等に関するお知らせ」に記載の通り、中長期事業計画の見直しによる予算の正確性と事業の進捗管理の水準向上、コスト構造の見直しにより、業績の安定成長に取り組みます。

また、期末に納期が集中する事業特性に伴う変動リスクを軽減するため、時季要因の薄いビジネスモデルの比重を増やすことを経営課題として進めてまいります。

##### ② 研究開発体制・提案営業体制整備と人材確保

当社グループは、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社グループの将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

##### ③ 適切な設備投資

当社グループのユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

##### ④ 内部管理体制の整備推進

現状当社グループの内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応を取れるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,249,127		991,884	
2 売掛金			165,684		354,710	
3 たな卸資産			66,199		22,601	
4 その他			18,708		42,275	
貸倒引当金			—		△249	
流動資産合計			1,499,720	70.1	1,411,223	△88,497
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,216		3,232		
(2) 車両運搬具		270		—		
(3) 工具器具備品		20,309	24,795	24,475	27,708	2,913
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,999		28,221		
(2) 連結調整勘定		31,748		—		
(3) のれん		—		336,261		
(4) その他		1,230	36,978	28,712	393,195	356,217
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		535,920		37,450		
(2) 関係会社株式		5,832		7,446		
(3) 差入保証金		37,643		36,346		
(4) その他		—	579,395	9,524	90,768	△488,627
固定資産合計			641,168	29.9	511,672	△129,496
資産合計			2,140,889	100.0	1,922,895	△217,994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		77,233		73,304		
2 未払法人税等		7,774		9,366		
3 賞与引当金		5,902		3,515		
4 その他		20,937		65,501		
流動負債合計		111,848	5.2	151,688	7.9	39,840
II 固定負債		1,960	0.1	—	—	△1,960
負債合計		113,808	5.3	151,688	7.9	37,879
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,852,955	86.5	—	—	—
II 資本剰余金		1,390,671	65.0	—	—	—
III 利益剰余金		△1,214,443	△56.7	—	—	—
IV 自己株式	※3	△2,103	△0.1	—	—	—
資本合計		2,027,080	94.7	—	—	—
負債資本合計		2,140,889	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,854,247	96.4	—
2 資本剰余金		—	—	1,480,389	77.0	—
3 利益剰余金		—	—	△1,575,371	△81.9	—
4 自己株式		—	—	△2,103	△0.1	—
株主資本合計		—	—	1,757,161	91.4	—
II 少数株主持分		—	—	14,045	0.7	—
純資産合計		—	—	1,771,206	92.1	—
負債純資産合計		—	—	1,922,895	100.0	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			731,347	100.0		960,819	100.0	229,471
II 売上原価			565,115	77.3		654,233	68.1	89,118
売上総利益			166,232	22.7		306,586	31.9	140,353
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		81,767			101,527			
2. 給与手当		47,690			67,800			
3. 賞与引当金繰入額		1,354			893			
4. 支払手数料		53,927			53,633			
5. 貸倒引当金繰入額		—			173			
6. のれん償却費		—			86,049			
7. その他		76,890	261,630	35.7	92,043	402,120	41.8	140,489
営業損失			95,398	△13.0		95,534	△9.9	△136
IV 営業外収益								
1. 受取利息		100			147			
2. その他		273	373	0.1	1,306	1,454	0.1	1,080
V 営業外費用								
1. 支払利息		1			—			
2. 新株発行費		9,493			—			
3. 株式交付費		—			979			
4. 社債発行費償却		10,144			—			
5. 持分法による投資損失		2,321			3,885			
6. その他		390	22,350	3.1	1	4,866	0.5	△17,484
経常損失			117,375	△16.0		98,946	△10.3	18,429
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		40			—			
2. 子会社整理損失引当金戻入益		141,115			—			
3. 投資有価証券売却益		—			68,640			
4. 償却債権取立益		—			11,500			
5. 関係会社株式売却益		14,022	155,177	21.2	—	80,140	8.3	△75,037
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	50,009			462			
2. 減損損失	※2	18,889			—			
3. 投資有価証券評価損		390,345			330,431			
4. 移転関連費用		8,566	467,810	64.0	—	330,893	34.4	△136,917
税金等調整前当期純損失			430,008	△58.8		349,699	△36.4	80,308
法人税、住民税及び事業税		2,429			4,436			
法人税等調整額		—	2,429	0.3	7,921	12,357	1.3	9,928
少数株主持分損失			—			1,129	△0.1	△1,129
当期純損失			432,437	△59.1		360,928	△37.6	71,509

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			698,997
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		678,750	
2 ストックオプション行使による新株式の発行		12,924	691,674
III 資本剰余金期末残高			1,390,671
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△782,005
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		432,437	432,437
III 利益剰余金期末残高			△1,214,443

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注)1	1,292	1,292	—	—	2,584
株式交換(注)2	—	88,425	—	—	88,425
当期純損失	—	—	△360,928	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,292	89,717	△360,928	—	△269,918
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,371	△2,103	1,757,161

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,027,080
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,584
株式交換	—	88,425
当期純損失	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,045	14,045
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,045	△255,873
平成19年3月31日残高(千円)	14,045	1,771,206

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△430,008	△349,699	80,308
減価償却費		18,000	13,189	△4,810
減損損失		18,889	—	△18,889
連結調整勘定償却額		7,937	—	△7,937
のれん償却額		—	86,049	86,049
新株発行費		9,493	—	△9,493
社債発行費償却		10,144	—	△10,144
固定資産除却損		50,009	462	△49,546
関係会社株式売却益		△14,022	—	14,022
投資有価証券売却益		—	△68,640	△68,640
投資有価証券評価損		390,345	330,431	△59,914
貸倒引当金の増加額		—	186	186
賞与引当金の減少額		△97	△12,187	△12,089
子会社整理損失引当金の減少額		△146,365	—	146,365
受取利息及び受取配当金		△100	△147	△47
支払利息		1	—	△1
持分法による投資損失		2,321	3,885	1,564
売上債権の増減額(△:増加)		187,923	△158,699	△346,623
たな卸資産の増減額(△:増加)		△29,270	43,597	72,868
その他流動資産の増加額		△1,508	△19,930	△18,421
仕入債務の減少額		△29,294	△3,929	25,365
その他流動負債の増加額		3,899	33,851	29,952
その他		177	△7,763	△7,941
小計		48,475	△109,344	△157,819
利息及び配当金の受取額		100	147	47
利息の支払額		△1	—	1
法人税等の支払額		△4,010	△7,549	△3,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,564	△116,746	△161,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△13,489	△10,569	2,920
有形固定資産の売却による収入		1,739	198	△1,540
無形固定資産の取得による支出		△3,817	△55,469	△51,652
投資有価証券の取得による支出		△974,986	△17,500	957,486
投資有価証券の売却による収入		100,000	254,179	154,179
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△34,536	△319,500	△284,963
関係会社株式の取得による支出		△6,900	△5,500	1,400
関係会社株式の売却による収入		30,000	—	△30,000
敷金・保証金の差入による支出		△3,468	△2,732	735
敷金・保証金の払戻しによる収入		19,875	3,072	△16,803
その他		3,866	△249	△4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△881,716	△154,071	727,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△5,121	—	5,121
長期借入金の返済による支出		△3,667	—	3,667
株式の発行による収入		1,373,954	2,584	△1,371,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,365,166	2,584	△1,362,582
IV 現金及び現金同等物の増加額		528,014	△268,233	△796,248
V 現金及び現金同等物の期首残高		721,113	1,249,127	528,014
VI 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※3	—	10,990	10,990
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,249,127	991,884	△257,242

## ⑥ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社B e p l u s</p> <p>上記子会社は当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン株式会社 上記子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社B e p l u s フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 株式会社インフォエックス</p> <p>フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インフォエックスは、当連結会計年度中に株式交換により完全子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 該当ありません</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>上記関連会社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社クレッシェンドは、当連結会計年度(平成17年11月)において株式を売却したため持分法の適用外となっております</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当ありません</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>② 株式交付費</p> <p>_____</p> <p>③ 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で毎期均等額を償却して おります</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	4～10年	<p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料・仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。 販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)に基づ く定額法によって おります。</p> <p>① 新株発行費</p> <p>_____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>③ 社債発行費</p> <p>_____</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物	3～15年	工具器具備品	4～15年
建物	3～18年											
車両運搬具	2～6年											
工具器具備品	4～10年											
建物	3～15年											
工具器具備品	4～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

⑦ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は18,889千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,757,161千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当連結会計年度より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に占める割合が100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度におけるのれん償却額(従来の連結財務諸表規則では連結調整勘定償却額)の金額は、7,937千円であります。</p>

⑧ 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,259千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,098千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,636.55株であります。	※2 _____
※3 当社が保有する自己株式の数は、9.55株であります。	※3 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,009千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業部毎に資産のグルーピング化を行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記ソフトウェアについては、直近の業績より収益性が見込まれないと判断し、売却及び他の事業への転用が困難であることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(18,889千円)に計上しました。</p>	建物	1,164千円	工具器具備品	1,636千円	ソフトウェア	47,208千円	計	50,009千円	場所	用途	種類	本社	モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア	ソフトウェア	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	工具器具備品	316千円	ソフトウェア	145千円	計	462千円
建物	1,164千円																				
工具器具備品	1,636千円																				
ソフトウェア	47,208千円																				
計	50,009千円																				
場所	用途	種類																			
本社	モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア	ソフトウェア																			
工具器具備品	316千円																				
ソフトウェア	145千円																				
計	462千円																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,636.55	472	0.55	32,108

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加	19株
簡易株式交換に伴う新株発行による増加	453株
自己株式の一部消却による減少	0.55株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の一部消却による減少	0.55株
----------------	-------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,249,127千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,249,127千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,249,127千円	現金及び現金同等物	1,249,127千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">991,884千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">991,884千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	991,884千円	現金及び現金同等物	991,884千円																																						
現金及び預金勘定	1,249,127千円																																														
現金及び現金同等物	1,249,127千円																																														
現金及び預金勘定	991,884千円																																														
現金及び現金同等物	991,884千円																																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,528千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">39,685千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3,667千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フレームワークスタジオ 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">34,536千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,528千円	固定資産	4,182千円	連結調整勘定	39,685千円	流動負債	△12,729千円	固定負債	△ 3,667千円	株式の取得価額	50,000千円	現金及び現金同等物	15,463千円	差引：(株)フレームワークスタジオ 株式取得のための支出	34,536千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">315,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,196千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,174千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">401,450千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,949千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フォーマイスターズ・システムコンサルティング(株) 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">319,500千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,835千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">75,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,910千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">88,425千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)インフォエックス 株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">10,990千円</td> </tr> </table>	流動資産	114,828千円	固定資産	6,530千円	連結調整勘定	315,461千円	流動負債	△20,196千円	少数株主持分	△15,174千円	株式の取得価額	401,450千円	現金及び現金同等物	81,949千円	差引：フォーマイスターズ・システムコンサルティング(株) 株式取得のための支出	319,500千円	流動資産	17,835千円	連結調整勘定	75,100千円	流動負債	△3,910千円	株式の取得価額	89,025千円	株式交換による当社株式の発行価額	88,425千円	現金及び現金同等物	11,590千円	差引：(株)インフォエックス 株式取得による収入	10,990千円
流動資産	22,528千円																																														
固定資産	4,182千円																																														
連結調整勘定	39,685千円																																														
流動負債	△12,729千円																																														
固定負債	△ 3,667千円																																														
株式の取得価額	50,000千円																																														
現金及び現金同等物	15,463千円																																														
差引：(株)フレームワークスタジオ 株式取得のための支出	34,536千円																																														
流動資産	114,828千円																																														
固定資産	6,530千円																																														
連結調整勘定	315,461千円																																														
流動負債	△20,196千円																																														
少数株主持分	△15,174千円																																														
株式の取得価額	401,450千円																																														
現金及び現金同等物	81,949千円																																														
差引：フォーマイスターズ・システムコンサルティング(株) 株式取得のための支出	319,500千円																																														
流動資産	17,835千円																																														
連結調整勘定	75,100千円																																														
流動負債	△3,910千円																																														
株式の取得価額	89,025千円																																														
株式交換による当社株式の発行価額	88,425千円																																														
現金及び現金同等物	11,590千円																																														
差引：(株)インフォエックス 株式取得による収入	10,990千円																																														

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	355,683	375,663	731,347	—	731,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	355,683	375,663	731,347	—	731,347
営業費用	373,226	453,519	826,746	—	826,746
営業損失	17,543	77,855	95,398	—	95,398
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	217,304	138,537	355,841	1,785,047	2,140,889
減価償却費	4,236	7,299	11,535	6,465	18,000
減損損失	—	18,889	18,889	—	18,889
資本的支出	2,730	6,481	9,212	8,322	17,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,785,047千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル分野	ソリューション 分野	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	438,675	522,144	960,819	—	960,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,675	522,144	960,819	—	960,819
営業費用	414,147	576,128	990,275	—	990,275
営業損失	—	—	—	—	—
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	222,244	616,214	838,458	1,083,168	1,921,626
減価償却費	3,090	4,651	7,741	5,488	13,229
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,236	27,730	30,966	7,502	38,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,083,168千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,065千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,561千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 171千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,577千円</p> <p>減損損失 7,688千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 29,308千円</p> <p>子会社整理損 162,800千円</p> <p>投資有価証券評価損 158,870千円</p> <p>繰越欠損金 129,432千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 494,472千円</p> <p>評価性引当額 △494,472千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,270千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,669千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 79千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,983千円</p> <p>減損損失 5,349千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 20,266千円</p> <p>子会社整理損 36,019千円</p> <p>投資有価証券評価損 20,870千円</p> <p>繰越欠損金 446,186千円</p> <p>その他 31千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 533,726千円</p> <p>評価性引当額 △533,726千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

有価証券関係

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	515,970	515,970	—
計	515,970	515,970	—

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,950
計	19,950

(注) 当連結会計年度において、有価証券について390,345千円(その他有価証券で時価のあるもの339,066千円、時価のないもの51,279千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	254,179
売却益の合計額(千円)	69,056
売却損の合計額(千円)	416

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,450
合計	37,450
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,446
合計	7,446

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から 平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 296
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年7月1日から 平成28年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	56	78	—
権利確定(株)	—	—	264
権利行使(株)	—	19	—
失効(株)	10	—	4
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	264	—
付与(株)	—	—	236
失効(株)	—	2	2
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	500	262	234
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
権利行使価格(円)	136,000
行使時平均株価(円)	257,667
付与日における公正な 評価単価(円)	—

## 企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法)

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)インフォエックス 海外進出サポート事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと海外企業等との提携・協力への対応力を強化するため。

## (3) 企業結合日

平成19年1月22日

## (4) 企業結合の法的形式

株式交換

## (5) 結合後企業の名称

(株)ビーマップ

## (5) 取得した議決権比率

100.0%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ビーマップの株式

88,425千円

取得に直接要した費用

財務調査費用

600千円

取得原価

89,025千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 (株)ビーマップ 1 : (株)インフォエックス 0.00453

## (2) 交換比率の算定方法

(株)ビーマップ株式については市場株価平均法、(株)インフォエックス株式については純資産方式及びディスカウントキャッシュフロー方式を用いた上で、本件株式交換の取引実態に照らし、これらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定いたしました。

## (3) 交付株式数及びその評価額

453株 88,425千円 (1株当たり195,200円)

## 5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) のれん(負)の金額 75,100千円

## (2) 発生原因

(株)インフォエックスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

## (3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	17,835千円
合計	17,835千円

(2) 負債の額

流動負債	3,910千円
合計	3,910千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額

	全体	取得企業分	差額
売上高(千円)	26,016	6,452	19,563
営業利益(千円)	14,076	2,492	11,584
経常利益(千円)	15,074	2,614	12,460
税引前当期純利益(千円)	15,074	2,614	12,460
当期純利益(千円)	12,014	1,670	10,343
1株当たり当期純利益(円)	379.66	52.8	326.86

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

全体の数字につきましては、(株)インフォエックスの通期の決算書を使用しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,093円 35銭	1株当たり純資産額	54,741円 94銭
1株当たり当期純損失	14,483円 20銭	1株当たり当期純損失	11,377円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,771,206
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,757,161
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	14,045
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	32,108
普通株式の自己株式数(株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	32,099

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	432,437	360,928
普通株式に係る当期純損失(千円)	432,437	360,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,857	31,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		1,233,072		901,657	
2	売掛金		135,822		317,982	
3	原材料		5,549		6,044	
4	仕掛品		59,992		4,986	
5	前払費用		6,694		31,923	
6	関係会社短期貸付金		24,109		4,000	
7	未収入金		6,849		5,145	
8	その他		4,577		3,397	
	流動資産合計		1,476,667	68.4	1,275,136	62.4 △201,530
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	3,351		3,644		
	減価償却累計額	611	2,739	1,188	2,455	
	(2) 工具器具備品	64,472		71,487		
	減価償却累計額	45,140	19,331	51,088	20,398	
	有形固定資産合計		22,071		22,854	783
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		550		484	
	(2) 実用新案権		173		169	
	(3) ソフトウェア		3,784		26,841	
	(4) ソフトウェア仮勘定		—		35,032	
	(5) 電話加入権		434		434	
	無形固定資産合計		4,942		62,961	58,019
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		535,920		37,450	
	(2) 関係会社株式		66,900		602,875	
	(3) 関係会社長期貸付金		13,744		—	
	(4) 従業員長期貸付金		—		227	
	(5) 長期前払費用		—		9,081	
	(6) 差入保証金		37,643		33,556	
	投資その他の資産合計		654,207		683,190	28,982
	固定資産合計		681,221	31.6	769,006	37.6 87,785
	資産合計		2,157,888	100.0	2,044,143	100.0 △113,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4	78,115		94,623		
2 未払金		10,873		12,139		
3 未払費用		467		259		
4 未払法人税等		6,295		5,632		
5 未払消費税等		3,426		4,556		
6 前受金		—		21,731		
7 預り金		2,209		4,566		
8 賞与引当金		4,500		2,500		
9 その他		210		—		
流動負債合計		106,099	4.9	146,007	7.1	39,908
I 固定負債						
1 長期預り金		7,317		5,976		
固定負債合計		7,317	0.3	5,976	0.3	△1,341
負債合計		113,416	5.3	151,983	7.4	38,567
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,852,955	85.9	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,390,671		—		
資本剰余金合計		1,390,671	64.4	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		600		—		
2 任意積立金		2,020		—		
別途積立金		2,020		—		
3 当期末処理損失		1,199,671		—		
利益剰余金合計		△1,197,051	△55.5	—	—	—
IV 自己株式	※2	△2,103	△0.1	—	—	—
資本合計		2,044,472	94.7	—	—	—
負債資本合計		2,157,888	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,854,247	90.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,480,389		
資本剰余金合計		—	—	1,480,389	72.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		600		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,020		
繰越利益剰余金		—		△1,442,993		
利益剰余金合計		—	—	△1,440,373	△70.4	—
4 自己株式		—	—	△2,103	△0.1	—
株主資本合計		—	—	1,892,159	92.6	—
純資産合計		—	—	1,892,159	92.6	—
負債純資産合計		—	—	2,044,143	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			661,222	100.0	805,529	144,306
II 売上原価						
当期製品製造原価			527,272	79.7	577,241	49,968
売上総利益			133,950	20.3	228,287	94,337
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		66,200			62,571	
2 給料手当		34,489			48,058	
3 賞与引当金繰入額		1,024			688	
4 交際費		7,806			9,023	
5 支払手数料		53,444			48,885	
6 減価償却費		4,120			3,520	
7 その他		50,309	217,394	32.9	52,212	224,960
営業利益又は営業損失 (△: 損失)			△83,444	△12.6	3,844	86,771
IV 営業外収益						
1 受取利息		328			582	
2 業務受託料	※4	1,825			5,040	
3 雑収入		17	2,171	0.3	1,174	6,797
V 営業外費用						
1 新株発行費		9,493			—	
2 株式交付費		—			547	
3 社債発行費償却		10,144			—	
4 雑損失		—	19,637	3.0	1	548
経常利益又は経常損失 (△: 損失)			△100,910	△15.3	9,575	110,486

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			69,056			
2 償却債権取立益		—			11,500			
3 子会社整理損失引当金 戻入益		141,115	141,115	21.3	—	80,556	10.0	△60,558
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	50,009			316			
2 固定資産売却損	※2	62			—			
3 減損損失	※3	18,889			—			
4 投資有価証券評価損		390,345			330,431			
5 投資有価証券売却損		—			416			
6 移転関連費用		7,762	467,069	70.6	—	331,164	41.1	△135,904
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)			△426,864	△64.6		△241,032	△29.9	185,832
法人税、住民税 及び事業税		950			2,290			
法人税等調整額		—	950	0.1	—	2,290	0.3	1,339
当期純損失			427,814	△64.7		243,322	△30.2	184,492
前期繰越損失			771,856			—		—
当期未処理損失			1,199,671			—		—

## ③ 損失処理計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(千円)	
I 当期末処理損失		1,199,671
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		1,199,671

## ④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	1,390,671
事業年度中の変動額			
新株の発行(注)1	1,292	1,292	1,292
株式交換(注)2	—	88,425	88,425
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	89,717
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	1,480,389

	株主資本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△243,322	△243,322
平成19年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,442,993	△1,440,373

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,103	2,044,472	2,044,472
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	2,584	2,584
株式交換	—	88,425	88,425
当期純損失	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△152,312	△152,312
平成19年3月31日残高(千円)	△2,103	1,892,159	1,892,159

⑤ 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等の基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等の基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主と して移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 個別法による原価法によっており ます。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。	(1) 原材料 同左  (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～18年 什器備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～15年 什器備品 4～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 株式交付費 _____  (3) 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間 (3年)で每期均等額償却しておりま す。	(1) 新株発行費 _____  (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。 (3) 社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては引当金の計上は ありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づく計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を 採用しております。	消費税等の会計処理 同左

⑥ 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は18,889千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,892,159千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,360株 発行済株式総数 普通株式 31,636.55株	※1 _____
※2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9.55株	※2 _____
※3 資本の欠損の額 1,199,754千円	※3 _____
※4 _____	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 買掛金 42,409千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,636千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">47,208千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,009千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業部毎に資産のグルーピング化を行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記ソフトウェアについては、直近の業績より収益性が見込まれないと判断し、売却及び他の事業への転用が困難であることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(18,889千円)に計上しました。</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>関係会社への業務受託料</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> </table>	建物	1,164千円	工具器具備品	1,636千円	ソフトウェア	47,208千円	計	50,009千円	電話加入権	62千円	場所	用途	種類	本社	モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア	ソフトウェア	関係会社への業務受託料	1,600千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものであります。</p>	工具器具備品	316千円
建物	1,164千円																				
工具器具備品	1,636千円																				
ソフトウェア	47,208千円																				
計	50,009千円																				
電話加入権	62千円																				
場所	用途	種類																			
本社	モニタリング倶楽部 ASPソフトウェア	ソフトウェア																			
関係会社への業務受託料	1,600千円																				
工具器具備品	316千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の一部消却による減少 0.55株

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度に係る有価証券関係注記事項(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)を連結財務諸表において記載しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,688千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,308千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">162,800千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">158,870千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,648千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△493,648千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	1,961千円	賞与引当金繰入限度超過額	1,926千円	棚卸資産評価損否認	171千円	少額減価償却資産否認	1,492千円	減損損失	7,688千円	ソフトウェア償却超過額	29,308千円	子会社整理損	162,800千円	投資有価証券評価損否認	158,870千円	繰越欠損金	129,432千円	繰延税金資産合計	493,648千円	評価性引当額	△493,648千円	繰延税金資産の純額	—	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">36,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,870千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,589千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△508,589千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	1,360千円	賞与引当金繰入限度超過額	1,208千円	棚卸資産評価損否認	79千円	少額減価償却資産否認	1,392千円	減損損失	5,349千円	ソフトウェア償却超過額	20,266千円	子会社整理損	36,019千円	投資有価証券評価損否認	20,870千円	繰越欠損金	422,041千円	繰延税金資産合計	508,589千円	評価性引当額	△508,589千円	繰延税金資産の純額	—
未払事業税	1,961千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,926千円																																																
棚卸資産評価損否認	171千円																																																
少額減価償却資産否認	1,492千円																																																
減損損失	7,688千円																																																
ソフトウェア償却超過額	29,308千円																																																
子会社整理損	162,800千円																																																
投資有価証券評価損否認	158,870千円																																																
繰越欠損金	129,432千円																																																
繰延税金資産合計	493,648千円																																																
評価性引当額	△493,648千円																																																
繰延税金資産の純額	—																																																
未払事業税	1,360千円																																																
賞与引当金繰入限度超過額	1,208千円																																																
棚卸資産評価損否認	79千円																																																
少額減価償却資産否認	1,392千円																																																
減損損失	5,349千円																																																
ソフトウェア償却超過額	20,266千円																																																
子会社整理損	36,019千円																																																
投資有価証券評価損否認	20,870千円																																																
繰越欠損金	422,041千円																																																
繰延税金資産合計	508,589千円																																																
評価性引当額	△508,589千円																																																
繰延税金資産の純額	—																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

企業結合等関係

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,643円25銭	1株当たり純資産額	58,947円61銭
1株当たり当期純損失	14,328円37銭	1株当たり当期純損失	7,670円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,892,159
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,892,159
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	32,108
普通株式の自己株式数(株)	—	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	32,099

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	427,814	243,322
普通株式に係る当期純損失(千円)	427,814	243,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,857	31,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権の数1,568個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。